

新庁舎建設町民説明会 要旨

日 時 令和元年6月2日（日） 10：00～12：40
 場 所 町民センター 大ホール
 参加者 45名
 町 村田町長、府川副町長、森教育長、田嶋政策総務部長、
 志賀政策担当部長、松本健康福祉部長、椎野都市部長、黒石教育部長、
 二宮財務課長、西山防災安全課長
 事務局 企画政策課 4名

概要

1. 開 会
2. 町長あいさつ
3. 二宮町役場新庁舎建設基本構想・基本計画（案）の説明
4. 質疑

参加者	庁舎の耐震性不足は平成8年には分かっていたのになぜ何もしてこなかったのか。現庁舎の問題点や課題について50年前に建設した当時の職員方の責任だと考えるのか。新庁舎を建設する必要があるのか。地震でも壊れない庁舎を作って欲しい。
町 長	他の事業を優先してきたので庁舎の問題は後回しになってしまったが、やるべき事業であると考えている。無理のある財政計画を作るつもりはない。
参加者	他事業のせいではなく、庁舎整備は先送りにしていたと認めるべきだ。前任職員のことを全否定している。現担当者からは回答はないのか。
政策担当部長	平成8年の耐震診断の際に、全ての未耐震の施設の計画を作るべきだったと反省している。それも踏まえ、公共施設全体の再配置を計画した。将来的には公共施設を縮小する必要があるが、学校・庁舎は別に考えていくと計画した。その他の公共施設も進める予定であり、現在では全体的な計画がある。
町 長	公共施設の再配置は地域集会施設等も含めて並行的に進めていく計画のため、平成8年からのことを全否定せず、反省をして急いで取り組んでいる。

参加者	新庁舎建設候補地に小児病院跡地を入れなかったのはなぜか。
政策担当部長	小児病院跡地は、子どもの館の整備予定で取得した土地で構想自

	体は凍結されているが、子育てに関する目的はまだ残っているので、庁舎の候補地としては考えなかった。
--	--

参加者	この計画について、白紙撤回する気はないのか。
町 長	<p>役場庁舎の機能は災害・防災の部分で町民の生活に大きく係わるため、このままという状況ではない。</p> <p>しかし、財政面も重要であると考え、国の補助制度を利用する事は時間的な制約もあるが有利だと思う。</p> <p>今回は場所と規模、大枠の財政計画を示し、機能については基本設計でご意見を頂きたい。町民のニーズに合った先を見据えた計画を段階的に作っていききたいと思う。</p>
参加者	白紙撤回をする気はないということか。子どもたちの世代に借金を残し、借金がある町に移住したいと思えない。町民の意見をもう少し取り入れほしい。
町 長	未来の子ども達が使える形になるよう最小限度の庁舎にしたいと思う。借金を背負った町ではなく、ラディアン建設のように有効性を享受していきたい。
財務課長	<p>地方債制度は長期に渡り、多世代で負担をしていくものである。他の自治体でもインフラ等の整備事業を行う時は地方債を利用している。一見すると借金をしない方が良いと見えるが、将来にかけて長期間で均等に負担する方が世代間で公平であり、良いと考える。過度な地方債の借り入れを行っているのではなく、財政健全化法の指針を見ても二宮町は極めて健全な状況で、借金が多すぎて町が立ち行かないという状況ではない。</p>

参加者	<p>庁舎問題についての民意はどうなっているのか。長期計画でやるべきことではないのか。近隣市町村と合併はしないのか。県に寄付金を求めても良いのではないのか。庁舎建設費で川勾地区を気付けするために西中学校で何かできるのではないのか。回答は求めない。</p>
-----	---

参加者	<p>短期間に事業費が変動しているが、町長の考えはなにか。町のための新庁舎建設ならば、なぜ町長が各施設に出向いて説明しないのか。公共施設を建設する時は地方債を起債することが多いのに、なぜ市町村役場機能緊急保全債を使用するのか。早急性を緊急性に切り替えている説明のように思える。</p>
町 長	<p>最初の金額に庁舎の取壊し等の費用を含むと、20億程度になるため、実際には、ほとんど変わらない部分である。しかし、近隣自治体を見ても免震構造の採用が多いことから前回、耐震から免震に変更した提案をした。しかし、コスト面について議会や町民からの意</p>

	<p>見が多く、改めて安全性を確保した上で耐震構造にして計画を見直した。そこが金額の変動に大きく影響してしまい、混乱を招いてしまい申し訳ない。</p> <p>財源をより低く抑えるため、今後はより財源的に優しい方を選んでいく。地域に出向くことは必要だと考えており、地区長会で要望があれば行かせていただくとお伝えした。一色地区では要望があったので説明をした。丁寧に足を運ぶのは基本的なことだと考えており今後も継続していく。</p>
政策担当部長	<p>市町村役場機能緊急保全債を使用しなくても通常の地方債で行うことも可能である。しかし、大きな違いは地方債だと全額を町で返済することになるが、市町村役場機能緊急保全債を活用すると今回の場合、約3.6億が（国からの）地方交付税として上乗せで入ってくるため、後年度の町民負担を減らすために、活用すべきだと考えている。</p>
参加者	<p>市町村役場機能緊急保全債は、今後、同様なものがでるのではないかと。町民にその説明はないのか。庁舎建設の説明会の回数が少なすぎる。</p>
町長	<p>震災が起きれば同様の制度が出来る可能性はあるが、不確定なことを当てに出来ない。</p> <p>説明会の回数は、前は土日のみだったが、町民からの意見を踏まえ、業務中だが関連する部長級も全員参加で平日の午後にも開催した。今後も曜日や時間帯に加え、地域からの要望等があれば聞いていく。</p>

参加者①	<p>資料の地方債残高の推移表の見方がわからない。交付税とは返済するものか。今後の人口・税収減少対策が知りたい。ごみ収集の問題のような、地区ごとにわかりやすい説明をしてほしい。</p>
財務課長	<p>P43の地方債残高の推移表は町全体の地方債の残高を示しており、オレンジ色が臨時財政対策債で、後年に国が全て地方交付税で（町へ）補填する制度である。実質的な借金とは言えないため、次のページ（P44）にそれを除いた分だけ表示した。</p> <p>一番下の赤色が新庁舎建設費用である。</p> <p>地方交付税は、返済するものではなく、自治体間の財政力格差をなくすために国から補填されるものである。</p> <p>税収については、人口が減少することに伴い減収する見込みを立てて、その上での計画を立てている。</p>
町長	<p>今後も各地区団体に出向いて説明していきたいと思う。</p>
参加者②	<p>なぜ町は、一般会計と特別会計で130億円の借金があることを隠しているのか。町は借金をするのを良い事としている。新しい借金</p>

	<p>をせずに既存施設を有効に活用する事を考えるべきだ。</p> <p>選挙前後に庁舎建設費用の変更を町長は謝って済ませたが許せない。町民説明会前に設計料 5,000 万円を予算計上しており、町民の声を聞かずに事実上この計画を始めていて納得がいかない。建設候補地も町民に案を出させなかった。学校統廃合問題と併せて考えないのか。</p>
政策担当部長	<p>一般会計と特別会計を合わせて 130 億円程度の借金があることについては、議会にも報告をし、広報誌等でも町民に報告をしている。</p> <p>町が借金をしないで事業を行うことは、今の税收を貯金に回しながら全事業をやるということになり、現在の町民へのサービスが貯金の分、削られる可能性がある。</p> <p>これまで示している庁舎建設費用は、設計まで行っていないので、きちんと積算をしているわけでもなく、他庁舎事例を基に床面積×単価で概算を出しているだけのため、振幅が大きくなってしまふ。設計料の予算を議会に提出することと、工事を着工することは別である。今回の予算計上は、きちんとした設計をするための予算で、建築予算の確保ではない。</p> <p>庁舎建設候補地を考える前に、学校や庁舎も併せて全公共施設を考えた公共施設再配置計画を策定している。その後に地震の影響や国の方針もあり、庁舎を緊急整備することにした。</p> <p>空き校舎活用の議論もあるが、教育委員会で考えをまとめてから進む必要があるので、庁舎とは分けて考える。時間制限を重要視し庁舎整備を考えている。</p>
参加者	<p>災害時に町全体が甚大な被害を受けている中、庁舎だけが無事なことは納得できない。町民サービスの費用を、新庁舎建設費用にしないでほしい。住宅耐震補助やブロック塀撤去補助以上のことはなく、今以上に減災対策をするべきだ。町民が新庁舎は防災拠点だと思い、安心してしまふと困る。行政内で情報伝達ができているようには思えないため、縦割り行政をやめてほしい。</p>
町長	<p>災害時に庁舎の無事を確保するために整備をするわけではない。ブロック塀の撤去などについて、補助制度もあるがあくまで個人資産であり、強制はできない。</p> <p>内部の情報伝達等は足りない部分もあるので今後も改善していきたい。</p> <p>地域集会施設を後回しにするつもりはない。各施設の耐震の有無は把握できているものの、地区ごとの事情もあり話が進まない部分もある。今後進めていく予定である。</p>

参加者①	庁舎建設よりも職員と来庁者の安全対策が先ではなか。基本構想・基本計画（案）はどのように策定されるのか。基本設計委託料の補正予算が否決された場合でも策定されるのか。現庁舎の安全対策計画もなく、子どもに負担が残るのは納得できない。計画を止めるべきだ。
町長	庁舎の問題はいつかはやらなくてはならないことで、計画的に進めている。
参加者①	具体的な時期はいつか。
町長	今だと思っている。今回の選択は後年に大きな負担を残さないためである。期限が過ぎれば緊急保全債は使えなくなるが、今なら財政的に有利なために急いでいる。免震構造から耐震構造に変更したりリスクはあるが、財政負担を少しでも抑えるための変更である。 学校も庁舎も問題を抱えているが一斉には無理であり、話し合いながら、並行的に進めていく。小中一貫校も後回しにするつもりもなく、地域にも出向いて説明したい。
参加者①	新庁舎建設中の4年間はどのようにするのか。
町長	予算が必要となるが、対策を行っていききたい。
参加者①	補正予算の議決結果で、責任を全部議員に任せるのか。
参加者②	補正予算が否決されても案は策定されるのか。
町長	否決ということ想定しながら計画をしているわけではない。提案としてご理解いただきたい。
参加者①	補正予算が否決された場合には、この計画はどうなるのか。
町長	否決されても庁舎の問題はそのままにしておくわけにはいかない。後年に大きな負担を残さないように財源の使い方を含めて、考えていく。

参加者	市町村役場機能緊急保全債の制約の中で、現庁舎の竣工時期が対象か、移転予定地が浸水区域でも可能なのかは確認しているのか。
政策担当部長	二点とも確認済である。

参加者	大事な判断をまた先延ばしにするのか、色々な問題を抱えながらも一生懸命先へ進んでいくかの選択を問われている。 町民の不安は場所とお金の問題だ。財政はきちんと考えられており見通しが立っている。土地も良いと思うが、他の未利用地も活用してほしいと思う。議員もよく考えて判断してほしい。
-----	---

参加者	庁舎整備の緊急性は理解出来るが、プレハブでもできる。並行して学校や地域施設の整備等、他にお金が必要な問題が多数ある。将来の人口・税収の減少も含め、借金を残すべきではない。なんのた
-----	---

	めに町長になられたのかを一番に考えて欲しい。
町 長	<p>プレハブではいけないため、最小限の対策を考える必要がある。生活全般に不安はあると思うが、町が何もできない状況になる計画を行う訳ではないので安心していただきたい。</p> <p>一方でまだ色々な対策が不足していることは理解しており、福祉対策等も強化していかなくてはならない。</p> <p>無理な計画をするつもりはない。新庁舎建設までの対策も至急考え、並行しながら町民の声を受け止めていきたい。</p>
参加者	もし明日、地震が起きたら対策はどうするのか。
町 長	出来るところから行っていく。4年後だけを見てはいない。他施設も含めて並行的に考えていく。
参加者	今の時点では、考えていないということか。
町 長	具体的なことは、次の公共施設再配置の中で計画する。町にある公共施設を全部一斉に建て直すのが理想かもしれないが、危険な箇所から一つずつ今進めているところである。見直す箇所は多くあるが、業務継続計画（BCP）という形での対策は、訓練も含めて行い、被害状況に合わせた計画がある。
参加者	借金は世代間の負担の公平化を図ると言っていたが、人口減少局面では後年度、負担がより大きい為、世代間の公平負担にはならないと思われる。小中一貫校を新設すると9割補助が措置されるので、先にやるべきだ。全体計画での庁舎の位置付けを明確に説明してほしい。世代間の負担の公平化を図るなら、若い人に対する投資もしないといけないと考える。
町 長	小中一貫校にするという計画は持っているが、ただ統合するのではなく次世代を育てるために教育の中身を計画している。学校新設に9割補助が出るという話は承知していない。

参加者	建物の前に、内部環境を整えるべきだ。新庁舎では10年に1回の大修繕の必要性を見込んでないのはなぜか。計画が進んだ後に庁舎建設をどうするかという議論はいつまで出来るのか。計画を勝手に進めてしまっても困る町民は数多くいる。
町 長	細かい計画をその都度決定し提示するのではなく、負担を抑えるために上限を設定し、次の基本設計で意見を聞きながら、取捨選択をしていく。町民を無視しているつもりは一切ない。段階を踏みながら考えていく。
財務課長	庁舎の修繕計画について、庁舎の建設時以降、具体的な修繕計画はなかったと思われる。最近になり公共施設再配置計画等が策定された。国は個別施設計画を策定する指示を出しており、個別施設計画の準備をしている。

政策担当部長	建設のインシヤルコストとランニングコストだけを示しているが、ライフサイクルコストという考え方で示すべきだという意見もいただいているため、基本設計の中では示していきたいと考えている。
参加者	年間の（ランニングコスト）1,800万円には含まれないのか。
政策担当部長	現段階では、10年間程度は修繕を見込んでいない。それ以降の修繕が計画的に必要なという事までは入れていない。

参加者	<p>ハザードマップで約1メートルの浸水区域に指定されている所へ庁舎を建設するのか。災害時に安全なのは町長と職員で、住民は役場へ行けない。</p> <p>説明会以前に設計料を提起したことは、矛盾するのではないか。地方交付税の返済義務はないが、永続的ではなく、それに依存して町の経営を立てていいのか。数年前、国会議員と県の幹部との雑談会で、神奈川県内の3つの地域が問題を抱えているということを知ったが、その中に二宮町も入っている。どこも引き取り手がないが、放置はできないという意思が既に存在している。地方交付税がいつまでももらえるか保証されていないのだから借金等を減少する方向で考えるべきだ。</p>
町長	<p>その国会議員の名前を教えてください、確認したいと思う。</p> <p>国の耐震基準も変化するように、未来において負債を最小限にする選択をその都度していく。庁舎だけ助かれば良いとは一切言っていないので、あまり不安を煽る様なご発言は控えていただきたい。</p> <p>葛川の河川の改修を県が計画した。浚渫の工事も県が行っており何十年も氾濫していない。現地には花の丘公園整備時に、排水管を入れ、田代川に流れるようになっており、調整池もある。</p> <p>色々な調査を行いながら進めているので、不確実な情報だけでお話されると困る。</p>
政策担当部長	<p>税収は大都市部と地方では偏在しているため、国が集めた国税の中の一部を地方固有の財源とし、行政に均等に配分するのが地方交付税制度だ。これが無くなるということは想定できない。</p>